

2026年1月23日

各 位

株式会社クシム  
代表取締役 田原 弘貴  
(証券コード：2345 東証スタンダード市場)  
(お問合せ先) 取締役 田中 遼  
電話 03-6427-7380 (代表)

## 株式会社ナナメウエとトレジャリー事業推進及びWeb3社会実装に向けた 基本合意書締結のお知らせ

当社は、本日開催の経営会議において、暗号資産トレジャリー事業の企画・実行力を強化するとともに、日本国内におけるWeb3の社会実装及び利用者基盤の拡大を目的として、株式会社ナナメウエ（代表取締役 石濱嵩博。本社：東京都港区虎ノ門4-3-1城山トラストタワー20階。以下「ナナメウエ」といいます。）と、トレジャリー事業推進に関する基本合意書（以下「本MoU」といいます。）の締結を決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1 基本合意書締結の経緯

イーサリアムエコシステムの発展は、ETHの需要基盤及び市場流動性の拡大、ネットワークの安全性向上等を通じて、当社が推進するトレジャリー運用の前提条件を強化することに繋がります。当社は、暗号資産トレジャリー事業の推進に当たり、イーサリアムを中核とするエコシステムの健全な発展に寄与することが、中長期的な企業価値向上に資すると考えております。特に、Web3の社会実装を重要課題として認識しております。

当社が暗号資産トレジャリー事業の推進及びWeb3の社会実装に向けた検討を進める中で、ナナメウエから当社方針に関する情報提供及び協業提案を受けたことを契機に、具体的な連携可能性について協議を重ねてまいりました。

ナナメウエは、「Yay!」等のコミュニティアプリの開発・運営を通じて国内有数のユーザー基盤を有しており、Web3領域においてもNFT・デジタルコンテンツ・エンターテインメント分野での知見と実績を有しております。同社が運営する「Yay!」は、イーサリアムのレイヤー2（\*1）であるSoneium（\*2）上のdApps（\*3）として展開されています。

当該連携により、①日本国内におけるWeb3の社会実装及び利用者基盤の拡大、②当社トレジャリー事業におけるETH運用の高度化、③イーサリアムエコシステム全体の価値向上への貢献を推進することが可能になると判断し、本MoUを締結いたしました。

(\*1) dApps (Decentralized Applications) とは、ブロックチェーン上のプログラム等を用いて提供される分散型アプリケーションをいいます。

(\*2) レイヤー2とは、イーサリアム等の基盤となるブロックチェーン（レイヤー1）で処理される取引の一部を別レイヤーで処理し、その結果をレイヤー1に反映することで、一般に処理速

度の向上及び取引手数料の低減を図る仕組みをいいます。

(\*3) Soneiumは、ソニーグループがブロックチェーン技術を活用した新たなネットワークインフラの構築を目的として設立した、Sony Block Solutions Labs Pte. Ltd. が開発・提供するイーサリアムのレイヤー2ブロックチェーンです。また、「Yay!」は同社のインキュベーションプログラム「Soneium Spark」の受賞サービスです。

## 2 基本合意書締結の内容等

当社及び株式会社ナナメウエは、以下の事項について協力し、具体的施策は協議の上で順次実行してまいります。

### (1) Web3の社会実装に関する検討

- ・ IP、NFT、デジタルコンテンツ等を活用したユースケースの調査・企画
- ・ エンターテインメント領域におけるWeb3活用可能性の検討
- ・ イーサリアムメインネット及びSoneium上のプロダクト開発を通じた利用者基盤の拡大

### (2) 暗資産トレジャリー戦略の高度化に関する連携

- ・ ETHを中心とした技術・運用・管理に関する調査及び知見共有
- ・ イーサリアムエコシステム全体の価値向上に資する取組の検討・支援

### (3) 共同推進体制

- ・ 両社による共同運営会議の設置

(\*4) 本件は現時点で資本提携を伴うものではありません。

## 3 基本合意書締結の相手先の概要

(1) 名称	株式会社ナナメウエ
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー 20階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 石濱嵩博
(4) 事業内容	コミュニティアプリ「Yay!」の開発・運営、Web3関連事業
(5) 資本金	5000万円（登記手続中）
(6) 設立年月日	2013年5月1日
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係：該当事項はありません 人的関係：現時点において該当事項はありません。 ただし、当該会社代表取締役 石濱嵩博氏は、2026年1月末開催予定の当社定時株主総会において、当社社外取締役に就任する予定です（同総会の承認を前提とします） 取引関係：該当事項はありません 関連当事者への該当状況：該当事項はありません

株主情報及び財務情報については相手先の要望により非開示としております。

#### 4 基本合意書締結日

(1) 経営会議 決議	2026年1月23日
(2) 基本合意書契約締結日	2026年1月23日
(3) 事業開始日	2026年1月26日 (予定)

#### 5 今後の見通し

本MoUは業務提携に関する基本合意であり、現時点で当社の当期連結業績に与える影響は軽微です。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以 上